

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

岡谷市

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	「おかやでスタート!」結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~		令和5年3月31日	事業開始年度	平成30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,400,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p><地域の実情及び課題> 平成27(2015)年国勢調査結果を基とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、当市の人口は、2045年に31,525人まで減少すると予測されており、国全体が人口急減という深刻な課題に直面するなか、当市においても人口減少は避けられない状況にある。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」では、結婚に対する意識についての調査結果が公表されており、直近の調査結果によると、18歳から34歳の未婚者が「いずれ結婚するつもり」と答えた割合は、男性が87.5%、女性が89.3%であり、結婚に対する意識は決して低くない状況が伺えるが、25歳から34歳の未婚者が独身である理由では、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」が最も多く、そのほか「異性とうまく付き合えない」や「結婚資金が足りない」などの結婚できない理由があげられている。</p> <p>当市の基幹産業は精密機械工業であり、従業員数9人以下の小規模事業所が多数を占めており、家族や同族で事業を営んでいる所も少なくない。「職場や仕事の関係」をきっかけに結婚する夫婦が多い中、小規模事業所は従業員のほとんどが男性社員で占められており、職場や仕事関係での異性との出会いが期待できない状況にある。過去に実施した出会いの場創出事業の参加者への聞き取り調査では、市内企業に勤める男性のほとんどが「職場では結婚の対象となる異性との出会いがない。また、出会いが無いことから、異性への接し方がわからない。」と回答しており、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」の調査結果と同じ状況が伺える。</p> <p>コロナ収束の先行きが不透明で事態の長期化も予想される中、今後においても、関係機関等との連携を図りながら、結婚を希望する方々に、出会いの場の創出や婚活力向上に繋がる支援、さらには経済的な支援などの充実に努め、総合的な支援の提供により一層取り組んでいく必要がある。</p> <p>第5次岡谷市総合計画の前期基本計画(第2次岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略)において、6つのまちづくりの基本目標のひとつに「ともに支えあい、健やかに暮らせるまち」を掲げ、①子ども・子育て支援の推進、②福祉の推進、③保健・医療の推進に取り組んでいる。①については出会いや結婚、妊娠期からはじまるライフステージに合わせた切れ目ない支援をするものとし、本事業はこの①に位置づけられ、経済的理由により結婚に不安を抱える方に対して、低所得の新婚生活の住居費、引越費用及び、住環境等に係る(リフォーム費用等)費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安解消を目的とする。別事業である「恋つむぐ岡谷 出会いの場創出事業」との連携により、出会いから結婚まで、効果的な支援を進めるものである。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 夫婦の合計所得が420万円未満 ※要件緩和分については市単費にて実施	
	・年齢要件	<input type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 夫婦ともに婚姻日における年齢が42歳以下の世帯 ※要件緩和分については市単費にて実施	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【その他独自要件】					
自治体独自基準による所得・年齢要件の拡充は補助上限額を15万円とし、市単費負担とする。他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。過去に内閣府の定める結婚新生活支援事業費補助金交付要綱及び結婚新生活支援事業実施要領に基づいた補助金の交付を受けたことがないこと。市税等の滞納がないこと。夫婦の双方が岡谷市暴力団排除条例に規定する暴力団員でないこと。						
2. ①申請見込み世帯数	8		世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】						
8件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 1,200千円(交付金所要額) ・8件については、令和3年度の当事業における支給見込件数を引用。						
			令和3年度 見込世帯数	8	世帯	

②継続補助の見込
対象経費支出予定額

0	世帯 円
0	

3. 広報の実施予定

市民生活課窓口で婚姻届を提出した方にチラシを配布、広報誌、市ホームページ掲載、市公式Facebook掲載、市内不動産会社、市コワーキングスペースに配置、地域情報誌に広告掲載。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI		
	○婚姻数(人口動態調査 厚生労働省)	件	320(令和4年)	170(令和2年)
	○婚活イベント参加者数(社会福祉課調)	件	28(令和4年)	0(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	5.8(令和2年)	
	婚姻件数	件	170(令和2年)	
	婚姻率	%	3.5(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	62
	「婚姻新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	66
	「結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	83
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ハローワーク・市内不動産会社・市内企業等に事業周知の協力をさせていただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。